

項目	内容
受付日	2013年4月11日
質問	企業が実施している法定外労災補償の水準が知りたい。
回答	<p>具体的な回答を提示した場合は、その回答事項を記入。データ、事例などを提供した場合は、提供した資料名を記入。</p> <p>図書『第55回福利厚生費調査結果報告』2010年度 日本経済団体連合会編 2012. 01新日本法規出版日本経済団体連合会発行</p> <p>図書『就業規則総覧 改訂13版』経営書院編 2011. 3. 8 産労総合研究所発行</p> <p>図書『労務コンプライアンスのための就業規則Q&A』南波卓[ほか]編著 2009. 12. 17日本経済団体連合会発行</p> <p>雑誌『旬刊福利厚生 2051-2052号』 “民間企業135社 法定外労災補償・通勤災害給付の各社一覧（上）（下）” 2010. 7. 8、2010. 7. 18 労務研究所発行</p> <p>雑誌『旬刊福利厚生 2011号』 “民間企業の勤務条件制度等調査（人事院）” 2012. 12. 11労務研究所発行</p> <p>雑誌『労働基準広報 1739号』 “特別企画 労働災害の企業内補償の水準” 2012. 2. 11労働調査会発行</p> <p>雑誌『人事実務 2012号』 “労災付加給付制度の実態” 2012. 11. 1産労総合研究所発行</p> <p>雑誌『UIゼンセンコンパス 2012-7・8号』 “2011年度労災付加給付金水準調査結果” 2012. 7. 1UIゼンセン同盟発行</p> <p>雑誌『賃金事情 2649号』 “2012労災・通災付加給付制度の実態” 2013. 4. 5 産労総合研究所発行</p> <p>雑誌『労働判例 945号』 “0技術（労災損害賠償）事件 福岡高裁那覇支部平 19. 5. 17判決 一孫請業者従業員の事故死と元請建設会社の安全配慮義務違反” 2007. 12. 15産労総合研究所発行</p>
回答プロセス 調査に使った手段・ 方法を順を追って記 入。	<p>過去に同様の質問があった事を思い出し、レファレンス協同データベース (http://crd.ndl.go.jp/reference/)自館登録（愛労情報h22-005）を参照し、 そこからいくつかのキーワードを拾いだした。</p> <p>「企業内」「法定外」「付加給付」のキーワードを使い、自館OPACで検索を試 み、上記回答のとおり資料を提供した。</p> <p>また、質問者から「建設業下請業者に対するものはないか」と尋ねられたが、 適当な資料は見つからなかった。</p> <p>ただ、雑誌記事で孫請会社と元請会社の安全配慮義務を争点とした労働判例が ヒットしたため関連資料として提供した。</p>
調査種別	事実調査
質問者区分	社会人